

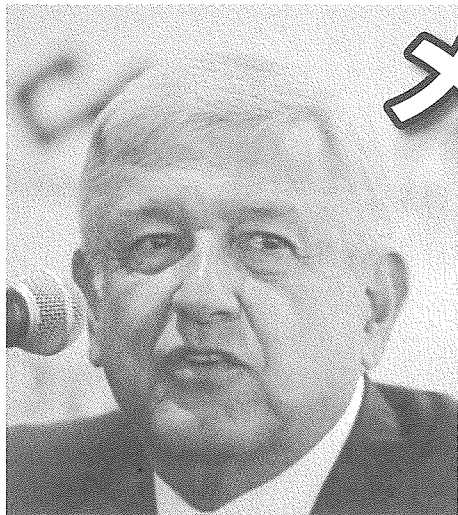
アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面、3面 メキシコ大統領選挙
- 4、5面 トランプ外交
- 6面 8・11 沖縄県民大会
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018年8月1日 No.697



メキシコ次期大統領のロペスオブラドル氏を伝えるジャパンタイムス紙

メキシコに 左派政権誕生へ

メキシコ大統領選挙は7月1日投票でおこなわれ、左派「国家再生運動 (MORENA)」のアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドル氏が53%超の得票で、大差をつけて当選しました。悪化し続ける汚職と治安に対する国民の怒りが高まり、汚職根絶・治安問題の解決などを掲げて選挙に臨みました。

新自由主義反対の政権がメキシコ史上初めて生まれたことで今後の経済・外交政策と中南米の政治情勢に与える影響が注目されます。

愛知県 AALA

国際署名と新たに会員を迎えて

6月17日の愛知県 AALA の学習会のテーマは、「リンクする朝鮮半島とシリア情勢」。講師は鈴木規夫愛知大学教授でした。参加者は会員12名、市民14名、学生4名の計30名。

朝鮮半島とシリアがどこでどう関連し合っているのか。講師は、シリア報道では偽旗作戦、プロパガンダなどによる虚々実々の例として、「バナちゃん」「ホワイトヘルメット」をあげ、イギリス BBC 放送もその片棒を担いでいると、自らアレッポ滞在中の体験を話しました。

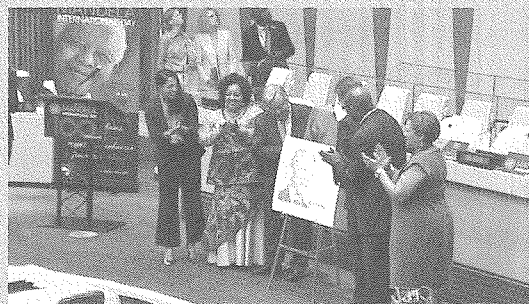
世界から孤立する日本。南北朝鮮の融和の兆しも素直に評価しない日本。難問だらけの世界の動きを少しでも解き明かしたいと、質問も途切れることなく続きました。

講師は日本の憲法9条を守ることが北東アジアの平和の道、と締めくくりました。うれしいことに鈴木先生と若者が AALA に入会しました。学習会の前に私は、20名ほどの知人に機関紙6月号南基正氏の「平和—新しいはじまりの4月にたつて」に感銘を受け、それをコピーし、第4次「国際署名」と学習会チラシとともに送りました。20名のうち、6名の方が署名を満杯にして返送してくれました。

(愛知県 AALA 理事 志知明子)

差別と対立を乗り越えて

マンデラ生誕 100 周年 各地でとりくみ



7月18日は、南アフリカで人種差別とたたかって5年前なくなったネルソン・マンデラ元大統領の生誕100周年の記念日でした。日本 AALA は先頭にたつてアパルトヘイト反対のたたかいをおこなった経験をいかし、各種の行動に参加してきました。

この日は田中靖宏代表理事が東京での記念行事に参加、トゥラニ・ロモ駐日大使ら関係者と懇談し、故大統領の偉業を引継ぎ、共存・協力の世界をめざしてがんばろうと誓いあいました。(詳細次号)

新興政党がメキシコ大統領選挙 なぜ国民の支持を

腐敗と汚職に怒りが集中

明治大学准教授 所 康弘



2018年7月1日に実施された6年に一度のメキシコ大統領選挙。自身が結党した国家再生運動(MORENA)を率いる党首アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール(以下、AMLO)が、勝利をおさめた。正式な選挙結果(得票数・率など)が出るのは9月まで待たなければならないが、AMLOの得票率はすでに過半数を超えた(2018年7月9日時点で53.1936%)。次点のリカルド・アナヤ候補(国民行動党前党首)の得票率(同22.2750%)を約30%ポイントも引き離しての、まさに圧勝であった。

同日に実施された国会議員選挙でも新興政党のMORENAは大躍進を遂げた。下院では総議席数の3割を占め、MORENA、社会集会党、労働党による選挙連合体「共に歴史を作ろう(JHH)」で過半数の議席を獲得した(社会集会党を除いたMORENA連合でも過半数を達成)。この選挙連合(JHH)は上院でも過半数を獲得した。そのうえ、同日に実施された地方知事選でも9州改選のうち5州でMORENA系候補が当選した。

石油と国民意識

2014年に結党されたばかりの新興政党が、なぜこれほど国民からの支持を得たのか。

その背景として真っ先に挙げられるのは、この国が抱える深刻な治安問題と汚職問題がある。ここでは紙幅の関係上、汚職問題につ

いてのみ触れたい。2016年の国立統計地理院のデータによれば、18歳以上の国民の50.9%が「この国の問題は腐敗・汚職である」と回答し、その比率は「この国の問題は経済的な問題(失業・貧困)である」を上回っている。報道ではあまり触れられていないが、制度的革命党(PRI)の候補者(ホセ・アントニオ・ミード前財務公債相)はわずか16.4099%の得票率(2018年7月9日時点)しかとれず、結党以来、初めてとって良いほどの「大惨敗」を喫した。PRIは現職大統領を輩出し、かつ1929年の結党から2018年までの約90年間で、じつに大統領の座を明け渡した期間は12年間しかない、メキシコを代表する巨大政党であったにもかかわらず、である。それだけ現政権の汚職問題に対する国民の失望は大きかったことがわかる。

とりわけ石油鉱区への外資導入の許認可にともなう汚職疑惑は、国民感情を著しく刺激した。そもそも「石油資源は国民全員のもの」という意識の強いメキシコでは、現職のペニャ・ニエト大統領が憲法改定をおこなってまで断行した石油関連改革(外資導入・民間企業参入のための規制緩和)に対する世論の反対も根強く、いまだセンシティブな問題であった。それにもかかわらず、その石油関連事業で外国企業や民間企業などからリポートを得て、大統領夫人や大統領と関係の深い人物(国営石油

公社Pemexの元総裁)などが私服を肥やしていたという疑惑スキャンダルは不公正かつ不正義なことであって、多くの国民にとって受け入れ難いものであった。

すこし迂遠的な説明になるが、重要な点などで特記しておきたい。同国が保有するさまざまな資源は19世紀ごろから外資企業によって開発されるようになった。19世紀半ばからは米国企業の本格的な参入も開始された。当該期において、経済成長と工業発展が急速に進む米国では、その工業品原料(鉱物資源)需要を満たすための供給地として、メキシコが位置付けられたからであった。それによって対メキシコ油田投資も活発化した。その結果、この時期の同国石油生産のほぼ全ては米国のスタンダード・オイル(Standard Oil)社やイギリスのロイヤル・ダッチ・シェル(Royal Dutch Shell)社などの外国石油メジャーに領有された。

20世紀に入ってからでも地下資源はメキシコの家産ではなく地表(土地)を所有する外国資本が保有した。「地下資源の所有者はメキシコ人に限られる」としたメキシコ革命後の1917年憲法27条の発布後においても、その実態は変わらなかった。潤うのは外国企業ばかりで、国民にその恩恵は滴り落ちることはなかった。

メキシコ革命を誇りに

ようやく憲法が効力を発揮した

のは1938年になってからのことである。当該期は貧富格差改善と農民への土地分配を大義として掲げたメキシコ革命を源流とする民族主義の高揚期であった。それゆえ第二次世界大戦直前のラソロ・カルデナス (Lazaro Cárdenas) 政権下 (1934 ~ 40年) で、ついに外資規制や国有化路線 (スタンダード・オイル社の資産を含む石油産業の接収) が実現され始めた。外国に奪われ続けてきた石油資源は、メキシコ革命の困難な時代を経て、その後も幾多の試行錯誤の約20年間を経たうえで、ようやく国民がそれを手にしたという経緯があった。

このような歴史的文脈のなかでしか、同国における石油国有化が持っていた意味や、「民族のアイデンティティとしての石油産業」という位置づけを正しく認識することはできないであろう。ましてや20世紀に入ってから経済的自立と国内工業の発展を目指した「後進国」のメキシコにとって、主要な戦略的資源である石油産業の採掘、加工・精製、輸送、販売のすべてのサプライチェーンが外資に牛耳られている状況から脱却を果たす、そしてそのための外資の接収ならびに同産業の国有化を

実現する、ということは十分採り得る政策選択であったのである。

それから80年以上の歳月が過ぎた現代。確かに民営化推進論者が言うように、石油公社の非効率的な経営問題などもあって、事はそう単純な話ではなくなっている。また、外資受け入れを通じた深海開発技術、シェール・ガス開発や精製技術の開始・導入を強調する議論の重要性も理解できる。実際に膨大な石油埋蔵量を誇る同国において、Pemexのガソリン生産量は大幅に減少している。2017年9月時点で国内消費の35.6%しか生産できておらず、その輸入量は2016年に約113億ドルにも達している(「MORENA政策綱領」より)。

だが、というか、だからこそ、国民の強い思い入れとメキシコ革命の理念と歴史が色濃く反映されている石油資源の民営化(段階的な外資への開放)とそれに係わって生じた汚職疑惑に対して、とくに多くの国民が是認できなかったのである。さらに2017年には国民の大反対を押し切ってガソリナツソ (gasolinaso) と呼ばれるガソリン価格の20%値上げを行ったのだから、なおさら国民の憤りは膨れ上がった。

新政権の「経済民主化」

さて、次期大統領である。AMLOは汚職の温床となった石油鉱区入札にかんして、「探鉱と生産契約の国際入札パフォーマンスは評価する」とした一方、裁定済みの契約でもそこに汚職がなかったかどうかの合法性を今一度確認し、また一部鉱区のPemexとの共同開発(ファームアウト)はひとまず延期することを公約として主張した。

今後、新政権は汚職根絶という要望に応えつつ、「民族のアイデンティティ」と結びついた石油資源に対する国民の「思い」にも寄り添いながら、他方で、当面は外資や民間部門(財界)の市場志向型利益誘導の要求にも対応していくことになりそうである。市場原理主義を推し進め、再分配政策を抑制し、極度な富の偏在を黙認してきた歴代政権や財界・エリート達など強力な既得権益支配層に対して、いかに「経済の民主化」を現実化できるか。この困難な道のりは、国家と市民社会と多国籍企業の諸関係をいかに再編し、市民社会の側に政治的権限を取り戻すことができるかどうかにかかっているといえる。

四ツ谷光子さんを 偲ぶ会開催

元日本 AALA 代表理事の故四ツ谷光子さん(昨年12月23日逝去、享年90歳)を偲ぶ会が、6月30日、大阪市内でおこなわれました。偲ぶ会には大阪 AALA をはじめ各界、各団体から、また国会議員時代も含めてつながりの深い人びとなど93人が参加しました。故人の生前の活動や人柄、業績を語り合い、遺志を受け継ぐ決意を述べるなど、さながら学習会か決起集会のようになりました。

教職員組合時代に苦勞をともにした篠浦一朗・元大阪教職員組中央執行委員長が弔辞を読

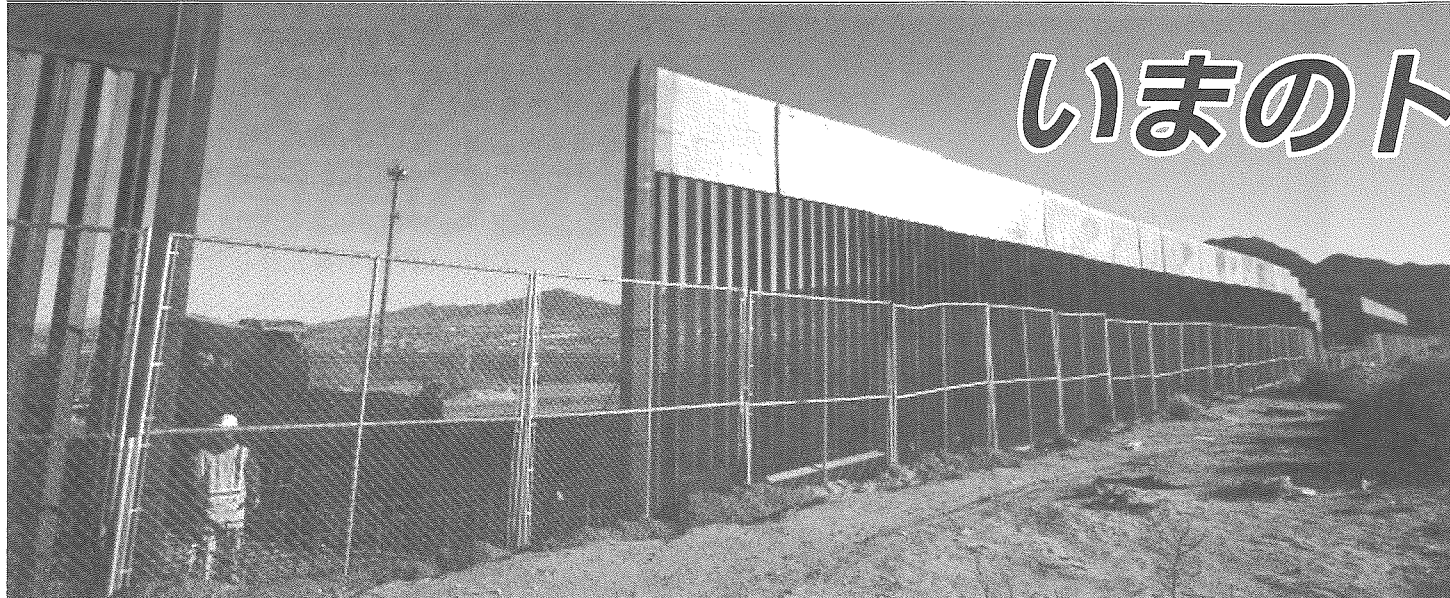


み、四ツ谷さんが婦人部長として果たした役割を讃えました。日本 AALA を代表して、四ツ谷さんとともに代表理事を務めた小松崎榮顧問が、四ツ谷さんの毅然とした活動姿勢と「心意気」を振り返りました。

日本共産党から山下芳生氏、穀田恵二氏、宮本岳志氏、辰巳孝太郎氏の衆参国会議員が参加し、穀田氏と山下氏がスピーチしました。

いまのトランプ外交をどう見るか

「アメリカ・ファースト」の内実



「メキシコの壁」を報道する
ニュースウィークジャパン



日本大学国際関係学部助教 真嶋麻子

「またか!」と愕然とした人も多いのではないだろうか。今年6月、米国のトランプ大統領が国連人権理事会からの脱退を発表した。理由は、「人権理事会のイスラエルに対する恒常的な偏見」にあるという。トランプ政権発足後、いくつかの国連機関が脱退宣言を受けたり、拠出金を凍結されたりしているが、それらのときと同じ理由である。

また、中国との貿易関税競争が激しさを増すなかでWTO（世界貿易機関）からの脱退可能性についても示唆している。第二次世界大戦後に米国が主導してきたグローバル資本主義の体制は、格差と不公正に満ちたものであり、「自由なグローバル経済」は強者の側のレトリックにすぎないとわかってはいても、トラン

分析の視点

米国の外交政策の特徴を理解するときに、孤立主義か国際主義かという軸を用いることがある。「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領は、海外との政治的結びつきをできるだけ回避しようとする孤立主義に傾斜しているかのように見えるが、そうではない。たとえば、同盟国のイスラエルを擁護するために、中東地域へ積極的に介入しているからである。

孤立主義と国際主義とを折衷させて対外関係をつくるやり方は、これ

までの米国の政権でもみられた。では、トランプ外交における「アメリカ・ファースト」は、米国外交の歴史のなかにもどどのように位置づけることが可能であろうか。より具体的には、第二次世界大戦後のグローバル資本主義の過程—米国を頂点とした階層的秩序のもとで、帝国主義諸国間の同盟による自由な市場秩序形成がなされた—のなかで、トランプ外交をどのように理解することができるであろうか。

プ流の「自由貿易批判」にはどこにも共感できない。そうかと思えば、今年6月12日にシンガポールにおいて史上初の米朝首脳会談を実現させ、朝鮮半島の非核化と朝鮮戦争の終結とに向かって舵を取ったのもまた、トランプ大統領であった。交渉の先行きは非常に不透明であるけれども、これまでの米国にはできなかった外交交渉がはじまったことの意味は小さくはない。

私たちは、場当たりのみみえるトランプ外交をどのように理解したらよいのであろうか。トランプが選挙キャンペーン中から常に掲げていた「アメリカ・ファースト」とはなにか、を手がかりに考えてみたい。

また、「アメリカ・ファースト」は、地球温暖化や難民、貧困問題など、多数の国々や主体が協力して解決にあたる試みに対しても背を向ける。冒頭に挙げた国連人権理事会からの脱退発表のほか、地球温暖化対策のためのパリ協定からの離脱宣言（2017年6月）、途上国で人口政策の助言などを行う国連人口基金への資金拠出の停止（同4月）、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出金の一部凍結（2018年1月）、国連教育科学文化機関（ユネスコ）から2018年末までに脱退するという宣言、など、国際協調への非協力的姿勢は際立って

トランプ外交をグローバル資本主

義の過程のなかで理解することで、統一性を欠くようにみえる外交政策のなかにも一筋の線がみえてくると

外交における“トランプ現象”

「アメリカ・ファースト」は、移民やムスリムといった米国社会を支える人びとに対して排他的である。選挙中から、移民の流入を阻止するためにメキシコとの間に「壁」を建設すると公言し、就任直後の2017年1月には、ムスリムが多数を占める7カ国（イラク、イラン、シリア、イエメン、リビア、ソマリア、南スーダン）からの入国禁止令に署名した。最近も、移民の親子を引き離す措置に批判が集まり、撤回に追い込まれた。

同時に、トランプ的な特異性の部分も浮かび上がってくるものと思われる。

いる。このうち、国連人権理事会およびUNRWAとユネスコへの非協力力は、イスラエルとの関係を重視するトランプ政権からの圧力の表れである。

こうした傾向は、大統領が議会に対して提案した2019年度予算教書において、国務省予算が26.9%減額されていることにも表れている。国務省には、たとえば途上国援助や国際機関への拠出などの予算が計上されるが、この減額には、「アメリカ・ファースト」の提唱のもとで、米国の直接の利益に結びつくことが明らかではない政策への支出を減らすという、直截的な判断がみてとれる。

他方で、トランプ政権が伝統的な米国外交の孤立主義の立場をとっているかといえばそうではない。上述の大統領予算教書においては、国務省予算が減額される一方で、米国安全保障のための国防省予算は14.1%増額されており、実際に、シリアやイエメンなど、中東の危機に対して、米国による直接・間接の軍事介入は継続している。

このことは、トランプ大統領が一貫して親イスラエルの行動をとっていることと無関係ではない。2018

年5月、駐イスラエル米国大使館をエルサレムに移転するセレモニーをおこない、アラブ諸国をはじめとする国際社会から非難された。昨年、この米国方針の撤回を求める国連総会決議案に賛成をした国々すなわち、米国の政策に反対した国々に対して、援助の停止をほのめかし恫喝したこともまた思い起こされる。この背景には、トランプ大統領の最大の支持基盤の一つ、イスラエルを支持するキリスト教右派からの圧力があつた。さらに、イスラエルと湾岸アラブ諸国を引き合わせ、イランという脅威への対抗網を主導するなど、アラブ世界の分断を助長していることも、トランプ大統領のイニシアティブである。

グローバル資本主義のなかで

トランプ外交は、「取引」をするかのように近視眼的に政策の見返りを追求しているだけなのであろうか。おそらくそうではない。

レトリックのうえでは、国内労働者の保護や自由貿易への批判といった大衆を惹きつける言説を用い、新自由主義的グローバリゼーションに反対しているように見せる。しかし実際には、大企業への減税をはじめとして経済的エリートの利益を擁護することで、グローバリゼーションを不均衡に進行させるよう後押しするのである。

ここでネックとなるのは、「アメリカ・ファースト」に表れる近視眼的性である。すなわち、制度構築とイデオロギーの敷衍によってグローバ

ルな資本の運動を支えてきたこれまでの米政権とは異なる特徴が、トランプ外交に垣間みえることである。イスラエルとの関係を優先するばかりに、エルサレムへの首都移転を実行したり、パレスチナ難民への支援を削減したり、中東地域に分断を持ち込んだりすることは、結局のところ、グローバルな資本の運動を支える国家間同盟に亀裂を生むことにならないのか。グローバリゼーションの下での貧困や不平等を修復するという制度設計を欠き、米国が狭隘な自国第一主義に固執することによって、現代の資本主義体制の矛盾がその内側から増幅される可能性は否定できない。

8・11 県民大会開催のとりくみと オール沖縄の現状について

原稿依頼を受けた6月22日以後の県民の闘いを時系列の形式で記すことにしたい。現在、国は5月29日に赤土条例に関する事前審査を開始し、8月17日に辺野古の海への土砂投入を沖縄県に通知している。その土砂投入の前後に翁長知事が、いつ埋め立て承認の撤回をするのかが注目されている。

6月23日、沖縄県の「慰霊の日」で全戦没者追悼式典が、糸満市摩文仁の平和公園で約5100人の遺族らの参加でおこなわれた。浦添市湊川中学3年生の相良倫子さんが、自作の平和の詩「生きる」を朗読し参加者に大きな感動を与えた。翁長雄志知事は、米朝会談の対話による東アジアの安全保障環境の変化を歓迎し、「辺野古の新基地建設はその流れに逆行し、アジアの緊張緩和の流れにも逆行していると言わざるを得ず、まったく容認できるものではない」と訴え、「辺野古に新基地をつくらせないという私の決意は県民と共にあり、これからも微塵も揺らぐことはない」と建設阻止の決意を治療中の身で、安倍首相を見据えて改めて表明し、割れるような拍手に包まれた。

式典への参加は、個人、団体、家族等さまざまであるが、私は沖縄詩人会議メンバーのこいけいさを夫妻と戦後73年間の沖縄の哀しみの抗議の意味を込めて、昨年の72枚からはじめて今年73枚の黒い連凧を空高く翻した。警備の警察官から「いいねー」と声を掛けられ、「いっしょにどうですか」と誘ったらていねいに断られた。

6月24日、高江座り込み11周年報告集会在、東村で約300人の参加でおこなわれた。自衛隊基地の建設が進行している先島諸

島の与那国島・石垣島・宮古島と、米軍基地建設とのたたかひの高江・伊江島・辺野古の各地域で闘いの声を上げ続けている方々の報告である。高江米軍ヘリ墜落事故の被害者で牧草地所有の西銘晃さんは、米軍司令官から「我慢してくれて有難う」との意味合いで感謝状を与えたいと言われたと発言し、米軍の植民地意識に怒りが煮えくりかえった。先島諸島では、防衛局の職員が長い時間をかけ地元の建設業者達に接触し、「誘致する会」を結成させ住民を分断し、基地建設を容認させ工事を進めていると発言し、狭い集落の中で声を上げ続ける厳しさを実感させた。自衛隊基地完成に米軍司令官が視察に訪れていて、日本全国の自衛隊基地は米軍の支配下に置かれ、米軍が自由に使用できる状況になっている。

6月25日、土砂投入「許さない」新基地建設に反対する「海上座り込み大行動」が、キャンプ・シュワブ沿岸で実施された。午前9時ごろからはじまった海上座り込み行動には、県内外から約170人が参加した。カヌー68艇、抗議船9隻が海上に繰り出し臨時制限区



域内のオイルフェンス近くで「土砂投入許さない」と工事の中止を訴えた。強い日射しの中での海上の抗議行動は実に頭が下がる。

7月7日、オール沖縄会議の主催で、「ジュゴン・サンゴを守れ 土砂投入を許さない辺野古新基地建設断念を求める県民集会」がキャンプ・シュワブゲート前で2000人余の参加で開かれた。午前8時からゲート前で座り込み行動、正午から県民集会になったが、工事車両の搬入は1台もなかった。

いま沖縄ではほぼ毎日、辺野古新基地阻止に向けたさまざまな学習会や集会がある。県民投票に向けた署名活動もおこなわれている。オール沖縄会議は8月11日に土砂投入阻止に向けた県民大会を那覇市で開き、3万人以上の参加をめざしている。県外からの参加もお願いしたい。何よりも11月の知事選勝利が喫緊の課題である。

(沖縄詩人会議代表 中正勇)

日本の空にオスプレイはいらない 『暫定配備』反対7・1千葉県民大集会

オスプレイ「暫定配備」反対7・1県民大集会在、約2200人の参加で陸上自衛隊木更津駐屯地近くの公園で開かれました。「オスプレイ来るな いらぬ住民の会」と地元4団体などの実行委員会が主催。2年前の反対集会の1.7倍と大きく上回り、運動の新たな地平を切り開きました。奮闘した「住民の会」の野中晃事務局長に現状

と課題をうかがいました。

一昨年2月から整備中の米海兵隊のオスプレイ1機はどうなっているのか。

6月22日現在、定期整備が完了して、点検作業がはじまりました。今後ホバリング等の点検、試験がおこなわれたのち、東京湾南部(地域指定不明)、相模湾上空での「試験

飛行」がおこなわれる予定ですが、情報はありません。

—今年3月、陸上自衛隊のオスプレイ「暫定配備」と報道されたが、防衛省からの説明や対応はどうか

事前説明はありません。市は、3月27日北関東防衛局から説明を受け、「暫定配備」は決まっていますとの回答でした。木更津市長は、この報道に、遺憾、不快だとコメントしています。

—市から住民に情報提供はあるか。

市の担当部課は、北関東防衛局に問合せをしていますが、「まだ連絡がありません」と通知を待つ姿勢が気になります。

—市議会での議論はどうか。

重大な局面だと思います。6月議会で木更津市を「駐留軍の再編の円滑な実施に関する特別措置法」適用地域に指定

するよう求める要望書が発議されていましたが、市民には知らされず、強引に原案可決されました。日米オスプレイの整備拠点と暫定配備の呼び水になるのではと危機感を抱いています。

—集会で政党・会派や横田からの発言、沖縄、佐賀等からメッセージがあったが、具体的な交流は。

これまで4・7県民集会・メーデー、6・5首都圏行動、6・10佐賀集会、津田沼駅頭等で積極的に訴えてきました。7・1大集会では横田から発言、沖縄・佐賀からは長文のメッセージなど5本いただきました。政党・会派とは、2015年9月19日の戦争法強行採決から強まりましたが、新たに2つの政党と連携しました。首都圏の



市民団体との連携も格段と進み、大集会へと発展したと実感しています。基地見学や学習会等も頼まれています。もっと多くの人に知ってほしいですね。

—今後の運動については。

8月中には「住民の会」の活動に戻ります。「住民の会」は、「学習と行動」を1つのテーマにしています。朝鮮半島は平和への大きな動きがはじまっています。ぜひいっしょに運動をすすめましょう。

(千葉 AALA 事務局長 上田敦子)



大阪

こんな楽しい学習会は久しぶり

6月18日、大阪北部で発生した地震。私はブロック塀が倒壊した小学校の近く、茨木市に住んでいます。全国のみなさまからお見舞いの言葉をいただきありがとうございます。まだ地域の小学校には数世帯が避難しています。幸い私の家は、壁に亀裂が入ったくらいでしたが、余震が怖くて眠れぬ夜が続きました。高槻、茨木市の会員も気になります。ブルー

シートで覆われた屋根に、無情な大雨が降っています(7月6日)。

大阪 AALA は今年5月から毎月第1日曜日、「AALA カフェ」で学習会をしています。秋庭稔男著『私と日本 AALA の60年』がテキストで、毎回各章ごとの担当を決め、自由に発言し、参加者全員がそれぞれ疑問・感想などを出し合うのがとってもよいのです。参加者は活動地域も職場も世代も異なりますが、書かれている時代がより身近に重なって見えます。

7月は、第三章の国際連帯、連帯の原則の確立過程、四章の沖縄返還闘争とベトナム戦争反対を学びました。私は職場の青年部でベトナム国旗を作って反戦運動をしたことを思い出し、当時の労組は国際感覚もしっかりしていて、外国の労働者、国民と「ともにたたかう」という姿勢が強かったと思います。

私はこの本を出版直後に読みま



したが、重要な歴史的意義をとらえることができるし、多くの人達の偉業に驚かされると同時に、その時の非同盟運動の役割に感動しています。

AALA の歴史を学ぶことで、現在の世界の構造的変化を空間だけでなく、歴史的にとらえ、おびただしい犠牲を払って民族自決権を勝ち取った成果の上にこんにちの非同盟の地域共同体づくりという大きな流れがあることを実感しています。こんなにも楽しい学習会は久しぶりです。参加者が6名とまだ少ないのでもっと増やすことが課題と言えます。

(事務局長 上村得世)

岡山

憲法から
ジェンダーを考える

岡山 AALA は、6月16日に「慰安婦問題とジェンダー平等セミナー」代表の吉川春子さん（日本共産党元参院議員）を招いて「憲法からジェンダーを考える」というテーマで講演会を開き、40名が参加しました。

吉川さんは、「日本では長い間、男は社会で働き、女性は家庭を守るという性的役割分業が教育を通して刷り込まれ、明治民法の家族法（封建的な家父長制）とあいまって、徹底した女性差別が進められ、ジェンダーの最悪の形態として「従軍慰安婦」がつけられた

と述べました。

吉川さんは国会の質問のなかで、村瀬守さんが戦争中のカメラマンとして撮影した写真を突き付け、日本軍の慰安婦実態を追及し、その結果、河野官房長官談話（1993.8.4）によるアジア助成基金の事業がはじまったと話しました。「それでもこの基金を受け取ることは娼婦になったことであり、日本政府によるセカンドレイプと呼びかけられ、韓国では受け取った慰安婦が非難され、償い基金事業は中止となっている」と、強制的に慰安婦にされた韓国女性の抵抗が紹介されました。

吉川さんは最後に、世界に広がる「#Me Too」運動と「性暴力を名乗り出られる社会」の重要性やセクハラ被害の実態を紹介し



て、「セクハラ罪はない」発言をした麻生副総理について「政治家としての資格を問う」と怒りをもって告発しました。

ジェンダーは憲法上の問題であり、自民党の改憲草案に触れながら、「彼らは家族制度の復権を狙っており、権利に対する国の責任を家族に転嫁しようとしている」と指摘しました。

（事務局長 三戸康生）

わたしと

105

AALA

京都AALA事務局長
辻崎忠由

草の根活動で実践を

私は2009年定年を迎え、残された人生をどう生きるのか、模索しているなかでAALAを知る機会があり入会した。翌2010年5月、折しも5年に一度開催されるNPT（核不拡散条約）再検討会議に参加するため、当時理事長をされていた有吉節子さん（現日本AALA常任理事）を誘って、ニューヨークへ。はじめてアメリカ合衆国の土を踏んだ。ニューヨーク市内での核兵器廃絶を求め国際署名活動やデモ、米国の平

和団体との交流、またシアトル市内の店舗で働いていた日本の若者（偶然にも関西出身の男女）とのふれあいを通じて、この国の別の側面である!?「懐の深さ」を垣間見た気がした。

さて私は3年前、かねてより病氣療養中のところ、今年5月5日、他界された当会前事務局長の澤居紀充さんのあとを継ぐことになった。澤居さんは京都AALA再建の救世主として、前述の有吉さんが招聘されたと聞いている。氏はその卓抜した見識と献身的な尽力で、今日の京都AALAの礎を築かれた。氏が会員向けにとりくまれた「国際問題例会」は、月に一度、4つの会場で開催され、その時々の世界情勢や諸問題について、豊富な資料を基に、わかりやすく解説し、参加者（会員）とともに議論するスタイルの学習会です。が、氏の病氣療養により現在、いずれ

の会場も休止している。ある運営委員（他県AALAでは理事に相当する）曰く、「いままで澤居さんにおんぶに抱っこだった。でもこれからはそうはいかない」と。今年度は創意工夫し、運営委員がなんらかのかたちで関われる例会を目指し、その足掛かりとなるとりくみを試行したい。

また同氏は私に、「この活動（京都AALAの活動）は片手間ではできない。専念してもらいたい」とも。私はいまだに平日仕事しながら、ボランティア活動もしており、2足以上の草鞋を履いていて専念しきれていないので、耳の痛い言葉としてそれを引きずっている。組織拡大をはじめ、課題は山積しているが、運営委員会の創意と行動で、「地味ながらも1歩ずつ、文字通り草の根で、実践・継続し、ほかに王道なし」の気構えで、とりくんでいきたい。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料62円）